

お客さまと会員銀行のエンゲージメントの 促進に向けた全銀協の取組みについて

2023年2月28日



一般社団法人

全国銀行協会

本日の内容

全銀協の取組みの深化と全銀協イニシアティブの概要

「脱炭素経営に向けたはじめの一歩」の概要

更なるエンゲージメントに関する会員行の取組支援に向けて

全銀協の取組みの深化と全銀協イニシアティブの概要

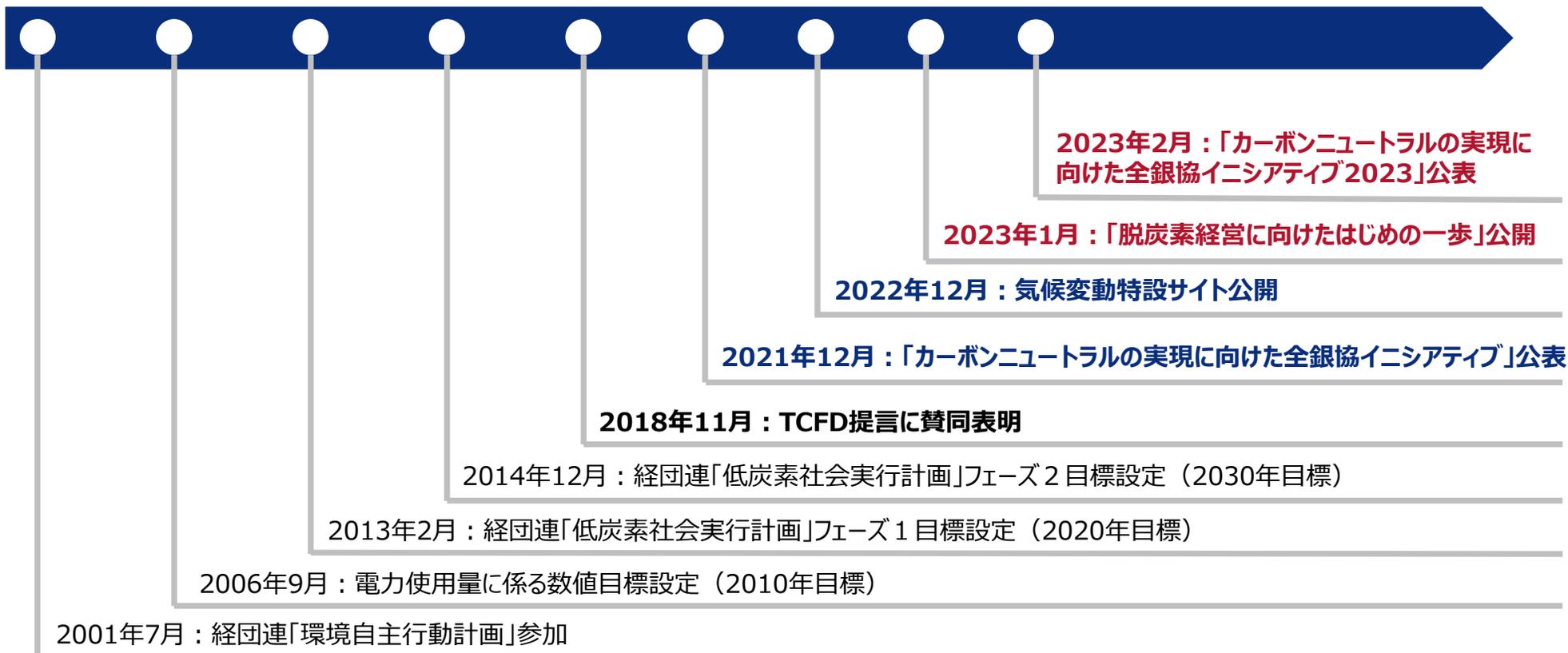
「脱炭素経営に向けたはじめの一歩」の概要

更なるエンゲージメントに関する会員行の取組支援に向けて

全銀協の気候変動問題に対する取組みの深化

銀行業界内部の取組みから

お客様の取組支援を含めた
産官金一体となった取組みへ



カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ2023（全体像）

- 1.5℃目標の達成に必要なカーボンニュートラルの実現は、日本を含む150カ国超がコミットする目標であり、今後、グローバルに産業構造や社会経済の変革をもたらす可能性がある。こうした動きは、わが国にとって大きな成長機会である一方、脱炭素化は大変な挑戦であり、将来金融上のリスクともなり得る。
- 本イニシアティブは、こうした認識のもと、銀行界として、社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」^[5]（Just Transition）を支え、実現するための全銀協の取組方針を示すものである。取組方針は、今後も、必要に応じて見直し・充実を図っていく。

銀行界としてのミッション

社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現する

全銀協の基本方針

お客さまの移行支援に向けた会員各行の取組みを、業界団体として後押し、さらに加速させていくための基本方針

① 金融・社会インフラとしての役割発揮

② 産業界との連携

③ 政府・関係省庁への提言

④ 国際的な議論への参画

当面の重点取組分野

全銀協として今後3年間で重点的に取組みを行う分野

① エンゲージメントの充実・円滑化

② 評価軸・基準の整理

③ サステナブル・ファイナンスの裾野拡大

④ 開示の充実

⑤ 気候変動リスクへの対応

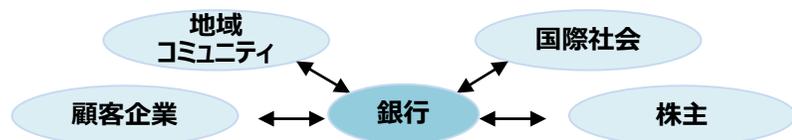
【重点取組分野 1】エンゲージメントの充実・円滑化

- 現状、気候変動や脱炭素に向けた動きに関するリスクや機会の分析、対応方針の検討状況は、業種や企業によって区々
- お客さまとの気候変動リスクや対応に関するエンゲージメントには、銀行における専門知見の蓄積や業種特性の理解が不可欠

エンゲージメントにおける現状と課題

銀行によるエンゲージメント

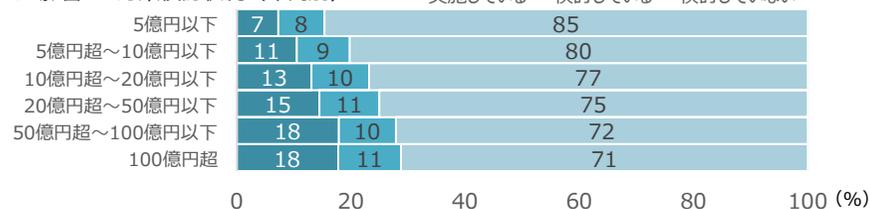
多様なステークホルダーと関係構築・対話を進める必要がある



課題

業種や企業によって取組状況は区々。決定的な10年における取組みも含め、対応の必要性（リスク・機会）や課題に関する共通理解を深めていく必要

CN影響への方策検討状況（年商別）



（出典）商工中金・中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査（2021年7月調査）

産業界による移行計画を理解する必要性

各業界・分野における取組み

多排出業種の中には、技術的・経済的課題があるケースがある



個別企業・産業の取組みに加えて、関連する**産業間の相互関連性を把握しながら、各業界の移行計画、サプライチェーンでの取組みなどを理解する必要**

関係省庁における取組み

- ・金融庁は「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」を設置し、金融機関が脱炭素に向けた取組みを行う際の留意点を含め、金融機関と企業との対話の活発化に向けた方策を議論
- ・金融庁、経済産業省、環境省は「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」において、企業の移行計画の実現を支援するため、投融資後のフォローアップにおけるポイントを示すガイダンスの作成を検討中

Action
Plan

「脱炭素経営に向けたはじめの一步」などエンゲージメントに関するサポートツールの利活用を含めた会員行の取組み支援【新規】

業界別の対応・行動計画や技術的・経済的課題について関係経済団体や関係省庁等を招いた勉強会の開催【継続】

全銀協の取組みの深化と全銀協イニシアティブの概要

「脱炭素経営に向けたはじめの一歩」の概要

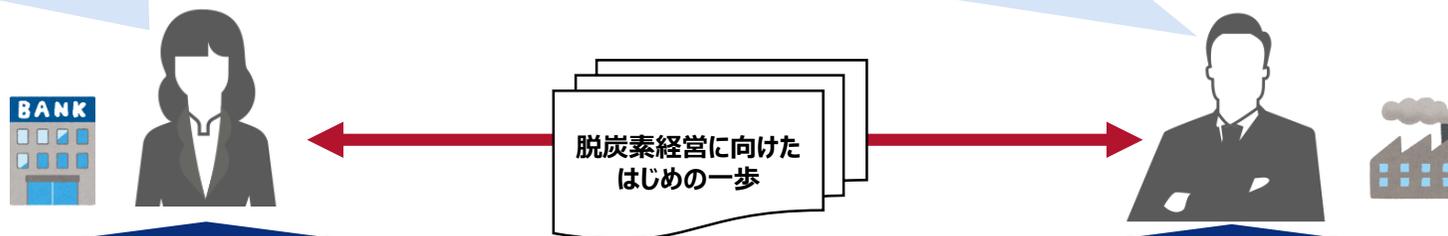
更なるエンゲージメントに関する会員行の取組支援に向けて

「脱炭素経営に向けたはじめの一步」の作成趣旨

気候変動対応に関する対話（エンゲージメント）の推進に向けた課題

気候変動対応に向けた対話（エンゲージメント）の推進は、これまでの銀行業務と異なる分野であり、**何をどのように話せばよいか分からない**。
お客さまからも、**具体的に何をしたらよいか分からない**というご意見をいただく。

中堅・中小企業が気候変動対応に取り組む**必要性が分からない**（注1）。
気候変動対応に取り組むとしても**具体的に何をすべきか分からない**（注2）。



・お客さまと銀行の営業担当者間で、**気候変動対応に関する対話（エンゲージメント）を円滑に行うきっかけとなる参考資料**として、全国地方銀行協会・第二地方銀行協会と共同して、次の4点を整理、取りまとめたもの

- ① **気候変動の基礎知識**
2050年カーボンニュートラルが必要な理由をデータにもとづいて説明
- ② **脱炭素経営が必要な理由**
中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むメリット・取り組まないリスクをデータや事例にもとづいて整理
- ③ **脱炭素経営セルフチェックリスト（例）**
- ④ **キーワード解説／参考資料・リンク集**

（注1）中小企業庁「中小企業白書2022年版」から引用

（注2）日本銀行「地域経済報告一さくらレポートー 地域の企業における気候変動を巡る取り組みと課題」から引用

脱炭素経営に向けた はじめの一步

(一部抜粋)

全文は「全銀協 気候変動特設サイト」を参照いただきたい。
(全銀協 気候変動特設サイトURL)

<https://www.zenginkyo.or.jp/climate-change/>



気候変動の基礎知識

気候変動問題～2050年カーボンニュートラルが必要な理由

- 人為的要因により、気温上昇、海水温度上昇、海氷の減少等が生じています。地球温暖化により世界の平均気温は上昇し、世界各地で異常気象などの気候変動問題が顕在化しています。
- このまま気温が上昇すれば、影響はさらに深刻化するため、CO2などの温室効果ガス（GHG）の排出削減に取り組むことが喫緊の課題です。SDGsでも目標13「気候変動に具体的な対策を」に取り上げられています。
- 2015年12月に採択されたパリ協定では、産業革命後の気温上昇を、2度を十分に下回るよう抑え、1.5度までに制限する努力を継続することを目標としています。

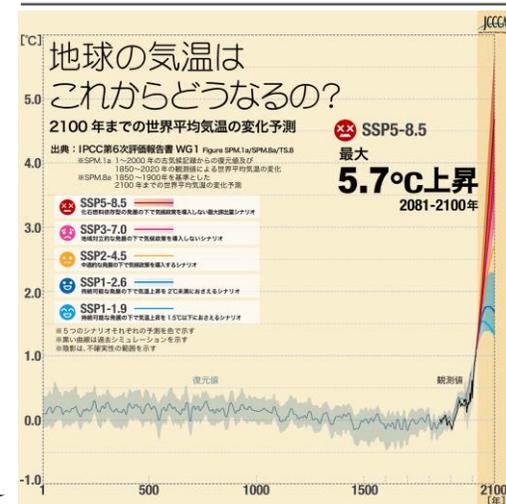
<IPCC第6次評価報告（2021年）>

- 地球温暖化の原因
 - 人間活動が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことに疑う余地がない
 - 大気中のCO2、メタン、一酸化二窒素は、過去80万年間で前例のない水準まで増加
- 現状と将来予測
 - 気温：既に2011～2020年で1.09°C上昇。
2050年実質排出ゼロの最善シナリオでも、2021～2040年で1.5°C上昇の恐れ。
化石燃料依存を続け対策をしなければ、今世紀末に5.7°C上昇の恐れ。
- 何が起きるのか？
 - 極端な高温：発生頻度は、1.5°C上昇で4.1倍、4°Cで9.4倍に増加。
 - 降水量：今世紀末の年平均降水量は、最大で13%増加。
世界規模では、1°C上昇で極端な日降水量の強度が約7%上昇。
 - 海面：2100年までの世界平均海面水位は最大で1.01m上昇

熱中症

気象災害

2100年までの世界平均気温の変化予測
(1950～2100年・観測と予測)

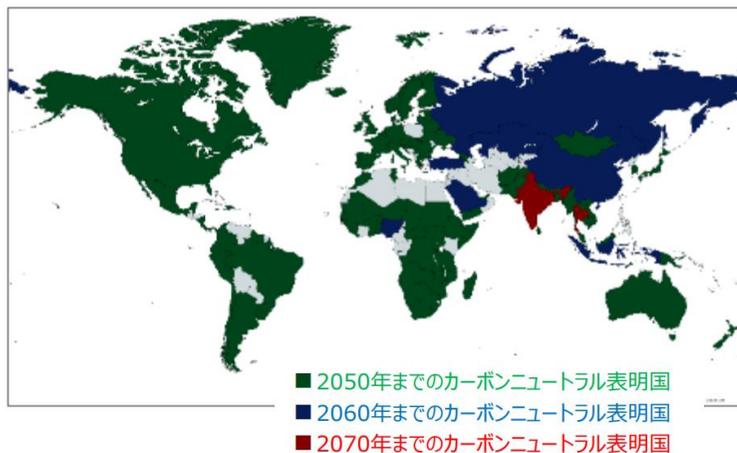


(出所) 温室効果ガスインベントリオフィス/全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<https://www.jccca.org/>)
(原典) IPCC第6次評価報告書

気候変動問題～2050年カーボンニュートラルが必要な理由

- 気候変動に関する最新の科学的知見は、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が定期的に評価しています。
- IPCCは2018年10月に「1.5°C特別報告書」を公表。**将来の平均気温上昇が1.5°Cを大きく超えないようにするためには、2050年前後に世界の二酸化炭素排出量がネットゼロとなっていること等が必要**であると示されました。
- こうしたことから、世界各国でカーボンニュートラルを目指す動きが加速。日本政府も2020年10月に、2050年までにGHG排出量を実質ゼロにする「**カーボンニュートラル**」を目指すことを宣言し、脱炭素社会の実現に向けた社会的機運が高まっています。

年限付きのカーボンニュートラル表明国・地域



COP26終了時点（2021年11月）：150ヶ国以上
※世界全体のCO2排出量に占める割合は**88.2%**

（出所）経済産業省関東経済産業局「カーボンニュートラルと地域企業の対応『事業環境の変化と取組の方向性』令和4年10月」p.11
令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）p.24「第2章 カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応」、【第121-1-1】年限付きのカーボンニュートラルを表明した国・地域

主要国の排出目標

	2030年目標	カーボンニュートラル目標
日本	2013年比▲46%	2050年CN
米国	2005年比▲50-52%	2050年CN
EU	1990年比▲55%	2050年CN
英国	1990年比▲68%	2050年CN
中国	2030年ピークアウト GDP当たりGHG排出2005年比▲65%	2060年CN
韓国	2018年比▲35%	2050年CN

気候変動問題～2050年カーボンニュートラル目標の影響

- カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素エネルギーへの転換、脱炭素経済への移行（**トランジション**）が起きています。
- 政策・法規制、市場、技術/製品・サービスが大きく脱炭素へ向けて動き出し、社会的評判の面でも変化が生じつつあります。

政策・法規制の変化

GHG排出に関する規制の強化
情報開示義務の拡大

技術／製品・サービスの変化

GHG低排出エネルギー源に関する新技術
資源効率の向上、気候変動適応の新技術
既存製品が低炭素技術へ入れ替わる
新規技術／製品開発への投資が必要になる

市場の変化

消費者の好みや顧客ニーズの変化
新規市場の拡大・既存市場の縮小
原材料コストの上昇

評判

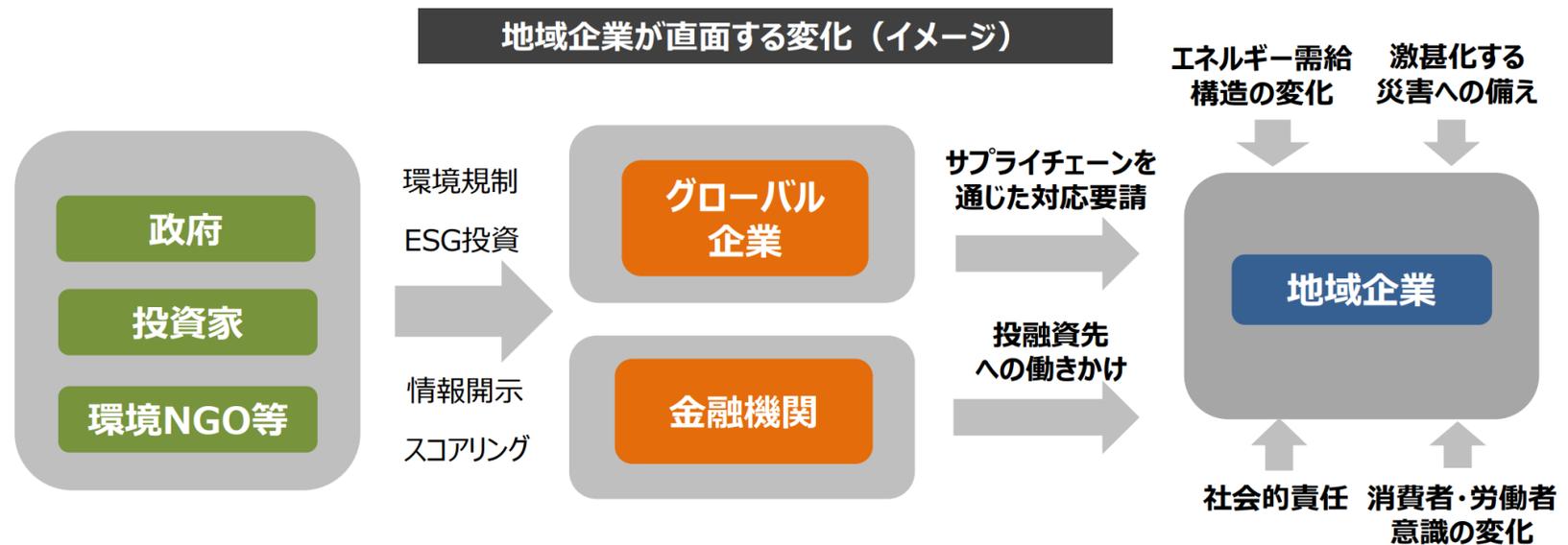
消費者や顧客からの評価の変化
特定のビジネスに対する非難
ステークホルダー^(注)からの懸念の増加

(注) ステークホルダー（利害関係者）には、顧客・取引先、サプライヤー、従業員、消費者、政府・行政、業界団体、地域社会/地域住民、NGO/NPO、金融機関、株主・投資家・出資者などがあります。
(出所) 環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver3.0～」2021年3月
金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的考え方」（2022年7月）等を参考に作成

企業に求められる対応

- 現在、グローバル企業や大企業を中心に対応が進んでいること
 - 【目標設定】再エネの利用拡大、科学的根拠に基づく中長期的な削減目標の設定（RE100やSBTへの参加）
 - 【情報開示】気候関連財務情報開示（TCFDに沿った情報開示）
 - 【サプライチェーン協働】Scope 3を含めたサプライチェーン全体を通じたCO2排出削減

→中小規模事業者も、脱炭素という潮流への対応が必要



（出所）経済産業省関東経済産業局「カーボンニュートラルと地域企業の対応『事業環境の変化と取組の方向性』（令和4年10月更新）」p.14

脱炭素経営が必要な理由

脱炭素経営に取り組むことで期待されるメリット

■ 優位性の構築（競争力強化、売上・受注拡大）

- グローバルに事業を展開する企業は脱炭素化に向けた社会の流れに敏感で、自社だけでなくサプライヤーに対しても排出量削減を求めつつあります。脱炭素経営の実践は、こうした企業への**訴求力の向上**につながります。
- より脱炭素経営を進めた企業が選ばれ、サプライチェーンに残りやすい状況が生じており、脱炭素経営は**自社製品の競争力確保・強化**に今後ますますつながっていきます。
- **規制が強化された際に、迅速な対応も可能**となります。

■ 知名度や認知度の向上

- 省エネに取り組み、大幅なGHG排出量削減を達成した企業や再エネ導入を先駆的に進めた企業は、**メディアへの掲載や国・自治体からの表彰対象**となることを通じて、**自社の知名度・認知度の向上**に成功しています。
- 光熱費を大幅に削減できたことで、**利益を出しにくい多品種少量生産の製品**であっても積極的に生産・拡販できるようになり、**副次効果として顧客層への浸透**が期待されるケースもあります。

■ 光熱費・燃料費の削減

- 脱炭素経営に向けて、**エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備の更新**を進めていく必要があります。それに伴う**光熱費・燃料費の低減**ができます。
- 一般的には費用が高くなると思われがちな再エネ電力の調達も、大きな追加負担なく実施しているケースもあります。
- エネルギー価格高騰の中、**政府による補助金の活用機会や、炭素税等を考慮した長期的なコスト削減**メリットも考えられます。

■ 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

- 気候変動という社会課題の解決に対して取り組む姿勢を示すことによって、**社員の共感や信頼を獲得し、社員のモチベーションの向上**に繋がります。
- 若者等、気候変動問題への関心の高い人材から共感・評価され、「この会社で働きたい」と**意欲を持った人材を集める効果**が期待されます。
- 金銭的なメリットだけでなく、**社員のモチベーション向上や人材獲得を通じて、企業活動の持続可能性向上**をもたらします。

(出所) 環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック-温室効果ガス削減目標を達成するために-Ver.1.1」 (<https://www.env.go.jp/content/900440895.pdf>) に基づき一部追記・改変

脱炭素経営に取り組まないことのリスク

◆ 取引先からの除外

- グローバル大企業は、世界的な気候政策の強化や投資家からのESG評価等にさらされ、サプライチェーン全体の脱炭素化を進める必要に迫られています。
- CO2排出量の算定や実際の排出量削減、再生可能エネルギー導入など、**取引先からの脱炭素対応要請にずっと応えられないままでは、いずれ取引先から除外される恐れ**があります。

◆ 市場・顧客の喪失

- カーボンニュートラル時代における**新たな環境技術への期待が高まる中、規制強化や政策的な後押しもあって、より低炭素な製品・サービスへの需要が高まり、化石燃料を使用する製品への需要が弱まる恐れ**があります。
- 環境配慮製品を求める消費者や顧客が増加すれば、**製品の脱炭素化・低炭素性をアピールできなければ、市場を失う可能性**もあります。
- 社会的な要請や自然環境の変化等により、**産業構造そのものが影響を受け、大きく転換することがあります**。

◆ 化石燃料由来の電力・エネルギーコストの上昇

- エネルギー・原材料価格が高騰する昨今、**エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備は、コストをますます増加させます**。
- 国は2030年度の**野心的な省エネと再エネの大量導入**を進めようとしており、今後、安定供給を大前提に**できる限りの化石電源比率の引き下げ・火力発電の脱炭素化**を進める方針です。
- さらに、我が国でも2022年9月から二酸化炭素の**排出量取引の実証実験が始まり、炭素賦課金制度が議論されるなど、カーボンプライシング導入**が検討され始めています。
- 政府の補助金等でも、脱炭素への取組を要件とするものが増えており、将来的にはさらに増えることが考えられます。

◆ 将来の人材を逸失

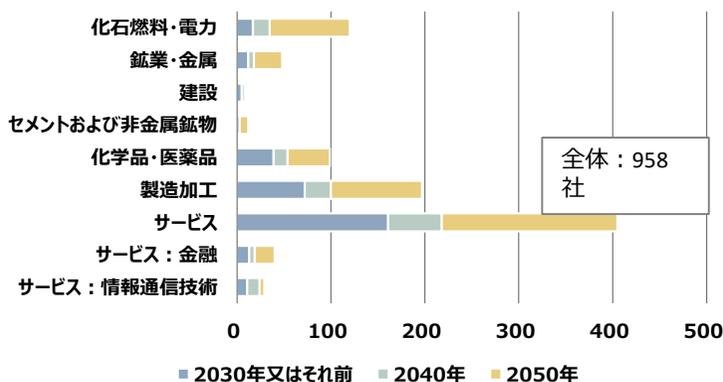
- 若い世代の価値観は持続可能性（サステナビリティ）重視へと大きく変化しています。
- **若者のキャリア観の変化に対応できなければ、共感やモチベーションを得られず人材獲得・育成に失敗する恐れ**があります。

脱炭素経営に取り組まないことのリスク～事例・データ

<取引先からの除外>

- グローバル大企業は、世界的な気候政策の強化や投資家からのESG評価等にさらされ、サプライチェーン全体の脱炭素化を進める必要に迫られています。
- CO2排出量の算定や実際の排出量削減、再生可能エネルギー導入など、**取引先からの脱炭素対応要請にずっと応えられないままでは、いずれ取引先から除外される恐れがあります。**

ネットゼロ目標を掲げる企業数（2022年11月8日時点）^[1]



(出所)

[1] IEA, Number of companies with Net Zero targets by year and sector (<https://www.iea.org/data-and-statistics/charts/number-of-companies-with-net-zero-targets-by-year-and-sector>) に基づき作成

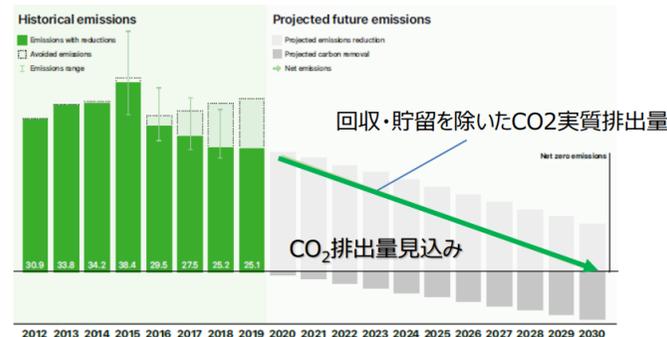
[2] 関東経済産業局「カーボンニュートラルと地域企業の対応」令和4年10月 (https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/data/kantocn_guidance.pdf), p.20

[3] 各社HP・開示情報を参考に作成

米・Apple : 2030年までにサプライチェーン脱炭素化^[2]

- 2020年7月、2030年までにサプライチェーンも含めたカーボンニュートラルを目指すと発表し、サプライヤーがApple製品の製造時に使用する電力についても2030年までに再生可能エネルギー100%を目指すとの目標を掲げた。
- この要求に応じると宣言したサプライヤーは、過去1年で2倍近く増え、2022年3月時点で計213社。このうち国内企業は、シャープ(株)の他、半導体関連製品を供給するイビデン(株)、液晶画面のシートを製造する恵和(株)など、計29社。

【Apple製品の製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体でのCO2排出量】



(出典) Apple 「Environmental Progress Report 2019」 「Supplier Clean Energy 2022 Program Update」を基に経済産業省・関東経済産業局作成

国内大手のサプライチェーン脱炭素化要請^[3]

企業名	時期	内容
積水ハウス	2020年11月	サプライヤーに対しCO2排出削減への取組状況を調査し、勉強会を実施。2030年までに主要サプライヤーにおけるSBT目標設定率80%とする目標を設定。
セイコーエプソン	2021年3月	サプライヤーに対し、年率4.2%の排出量削減、再生可能エネルギー導入を求める。
ソニー	2021年5月	原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、GHG排出量の把握と、排出削減に関する長期・中期目標の設定と進捗管理を求める。
トヨタ自動車	2021年6月	2035年までに世界の自社工場のCO2排出量をゼロにする「グリーンファクトリー」構想に基づき、サプライヤーにCO2削減を要請。
日立製作所	2021年9月	調達先を含むサプライチェーン全体でGHG排出量を2050年度までにカーボンニュートラル(実質ゼロ)にすると発表。

脱炭素経営に取り組まないことのリスク～事例・データ

<市場・顧客の喪失>

- カーボンニュートラル時代における**新たな環境技術への期待が高まる中、規制強化や政策的な後押しもあって、より低炭素な製品・サービスへの需要が高まり、化石燃料を使用する製品への需要が弱まる恐れがあります。**
- 環境配慮製品を求める消費者や顧客が増加すれば、**製品の脱炭素化・低炭素性をアピールできなければ、市場を失う可能性もあります。**
- 社会的な要請や自然環境の変化等により、**産業構造そのものが影響を受け、大きく転換することがあります。**

日本の次世代自動車の普及目標と世界の電気自動車在庫の状況

■次世代自動車の普及目標

<参考> 2019年新車乗用車販売台数：430万台

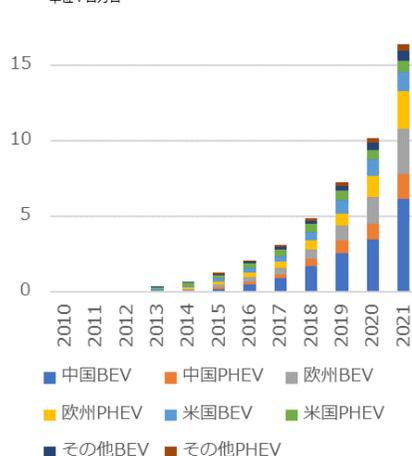
	2019年 (新車販売台数)	2030年
従来車	60.8% (261万台)	30～50%
次世代自動車	39.2% (169万台)	50～70%*
ハイブリッド自動車	34.2% (147万台)	30～40%
電気自動車 プラグイン・ハイブリッド自動車	0.49% (2.1万台) 0.41% (1.8万台)	20～30%
燃料電池自動車	0.02% (0.07万台)	～3%
クリーンディーゼル自動車	4.1% (17.5万台)	5～10%

※次世代自動車戦略2010「2010年4月次世代自動車研究会」における普及目標

(出所) 資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」令和3年1月27日
(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/036/036_005.pdf) , p.64

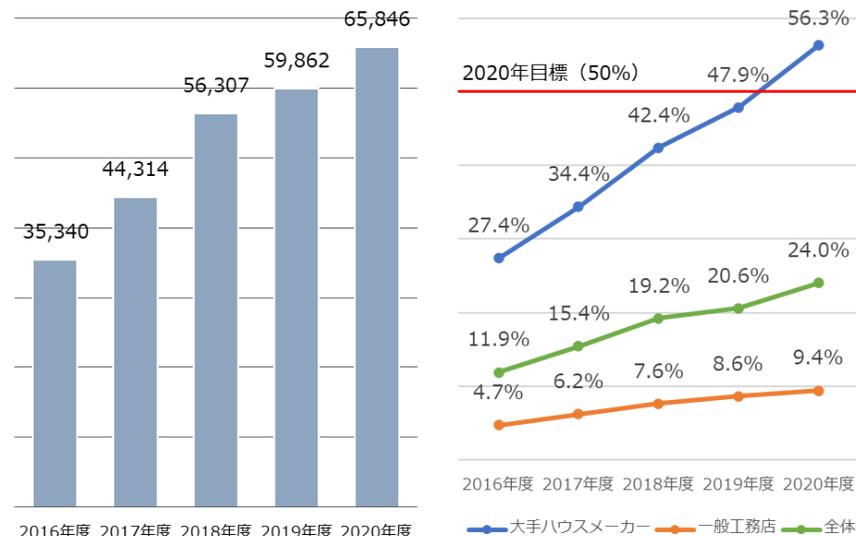
世界の電気自動車在庫：2010-2021年

単位：百万台



(出所) IEA (2022), Global EV Outlook 2022, IEA, Paris <https://www.iea.org/reports/global-ev-outlook-2022>

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の普及と目標達成状況



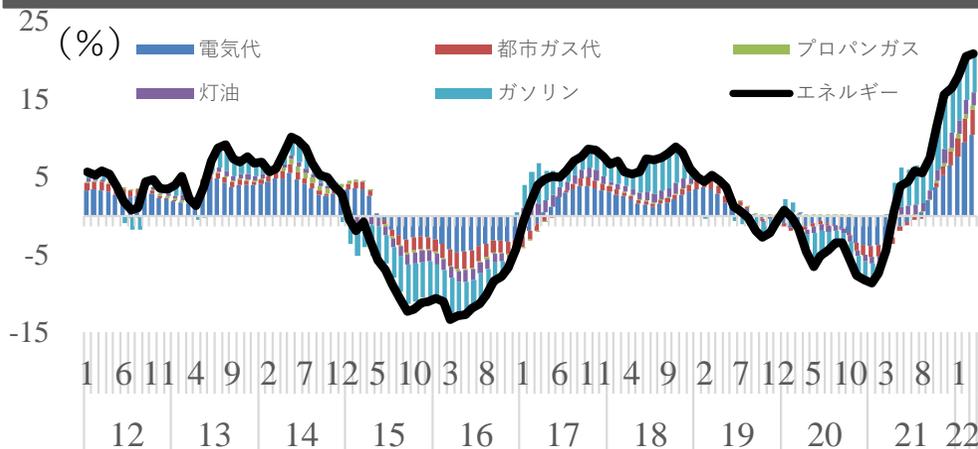
(出所) ZEHロードマップフォローアップ委員会「更なるZEHの普及促進に向けたZEH委員会の今後について」令和4年3月30日
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/data/220330-1.pdf) , p.13-14より作成

脱炭素経営に取り組まないことのリスク～事例・データ

<化石燃料由来の電力・エネルギーコストの上昇>

- エネルギー・原材料価格が高騰する昨今、**エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備は、コストをますます増加させます。**
- 国は2030年度の**野心的な省エネと再エネの大量導入**を進めようとしており、今後、安定供給を大前提に**できる限りの化石電源比率の引き下げ・火力発電の脱炭素化**を進める方針です。
- さらに、我が国でも2022年9月から二酸化炭素の排出量取引の実証実験が始まり、**炭素賦課金制度**が議論されるなど、**カーボンプライシング導入**が検討され始めています。国際機関（IEA）によれば、CO₂1トンあたり140ドルの賦課が必要ともされています。企業が独自に設備投資に係るCO₂排出削減量を金額換算する仕組み（=ICP）を導入する例も出始めています。

エネルギーの消費者物価の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」より経済産業省作成

(出所) 令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）第3章第3節 図表第133-3-8

ICP（インターナルカーボンプライシング）導入企業例

企業名	価格	活用方法
日立製作所	14,000円/t-CO ₂	省エネ機器の投資判断に活用
住友化学	10,000円/t-CO ₂	ICPを用いて、経済性指標を算出し、投資判断を実施
キリンHD	7,000円/t-CO ₂	投資判断枠組みとして使用
日産自動車	30,000円/t-CO ₂	GHG規制の誘導、ステークホルダーの期待、社内行動の変更、エネルギー効率の推進、低炭素投資の推進を目的としICPを導入

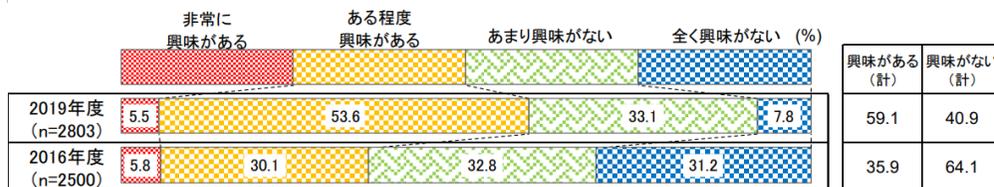
(出所) 日立製作所HP (<https://social-innovation.hitachi/ja-jp/article/icp/>), 2022年11月閲覧及び同社CDP気候変動2022回答C11.3a
 住友化学「住友化学レポート2022（統合報告書）」p.33及び同社CDP気候変動2022回答C11.3a
 キリンホールディングス「キリングループ環境報告書2022」p.76及び同社CDP気候変動2022回答C11.3a
 日産自動車CDP気候変動2021回答C11.3a
 環境省「インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン」（2022年3月更新）

脱炭素経営に取り組まないことのリスク～事例・データ

<将来の人材を逸失>

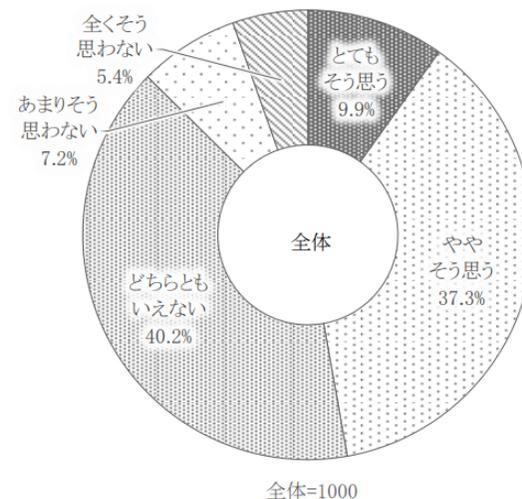
- 若い世代の価値観は持続可能性（サステナビリティ）重視へと大きく変化しています。
- **若者のキャリア観の変化に対応できなければ、共感やモチベーションを得られず人材獲得・育成に失敗する恐れがあります。**

エシカル消費の興味度

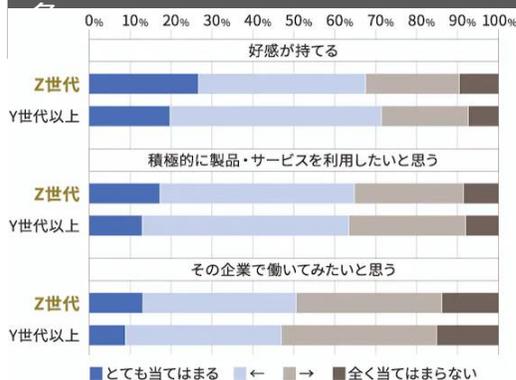


(注) 回答者は若者に限らず全年代が対象
 (出所) 内閣府「令和元年度エシカル消費に関する消費者意識調査報告書」(令和2年8月5日) p.21

環境問題や社会課題に取り組んでいる企業で働く意欲



SDGsや社会的課題への取り組みを行う企業に対する印象



(出所) NIKKEI STYLE U22「Z世代の意識調査 SDGsに取り組む企業を高評価」, 2021年12月2日掲載, 「図表2 SDGsや社会的課題への取組を行う企業に対する印象」
<https://style.nikkei.com/article/DGXZQOLM25BAS0V21C21A1000000/>

(出所) 日本総研「若者の意識調査(報告) - ESGおよびSDGs、キャリア等に対する意識 -」, 2020年8月 (<https://www.iri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/200813report.pdf>)

脱炭素や気候変動へ取組む際のステップ（イメージ）

- 環境省は、脱炭素化に向けた計画策定の検討手順を6つのステップで説明しています。
- 経済産業省では、中小企業のカーボンニュートラル支援策をとりまとめたホームページに公開しています。



（出所）環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック－温室効果ガス削減目標を達成するために－Ver.1.1」, p.33
<https://www.env.go.jp/content/900440895.pdf>



※フローチャートは活用イメージですので詳細は本資料の各事業に関するページ及びHP等をご確認ください。

（出所）経済産業省「中小企業のカーボンニュートラル支援策」2022年度Ver.2, p.3
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SE/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

脱炭素経営セルフチェックリスト（例）

- 以下は例示であり、これが全てではありませんが、自社の脱炭素経営の現状確認にお役立ていただき、脱炭素経営に向けてご相談等ございましたらお取引金融機関にお問い合わせください。

気候変動対応に対する理解度

- 気候変動対応や脱炭素化に向けたわが国の目標やスケジュール感を理解されていますか。
- 気候変動対応や脱炭素化を経営の重要課題と認識されていますか。
- 国際的なイニシアチブ（SBT、RE100、TCFD、CDP等）について理解されていますか。

気候変動への取組状況

- 自社のGHG排出量を算定されていますか。
- 再生可能エネルギーを利用されていますか。
- 環境マネジメントシステムを構築されていますか。
- 環境方針を策定されていますか。
- 何か参画しているイニシアチブはありますか。
- CO2削減目標は立てていますか。
- 脱炭素経営に関し、国や地方公共団体の補助金等について、ご存じですか。

自社の属性、取引先の状況

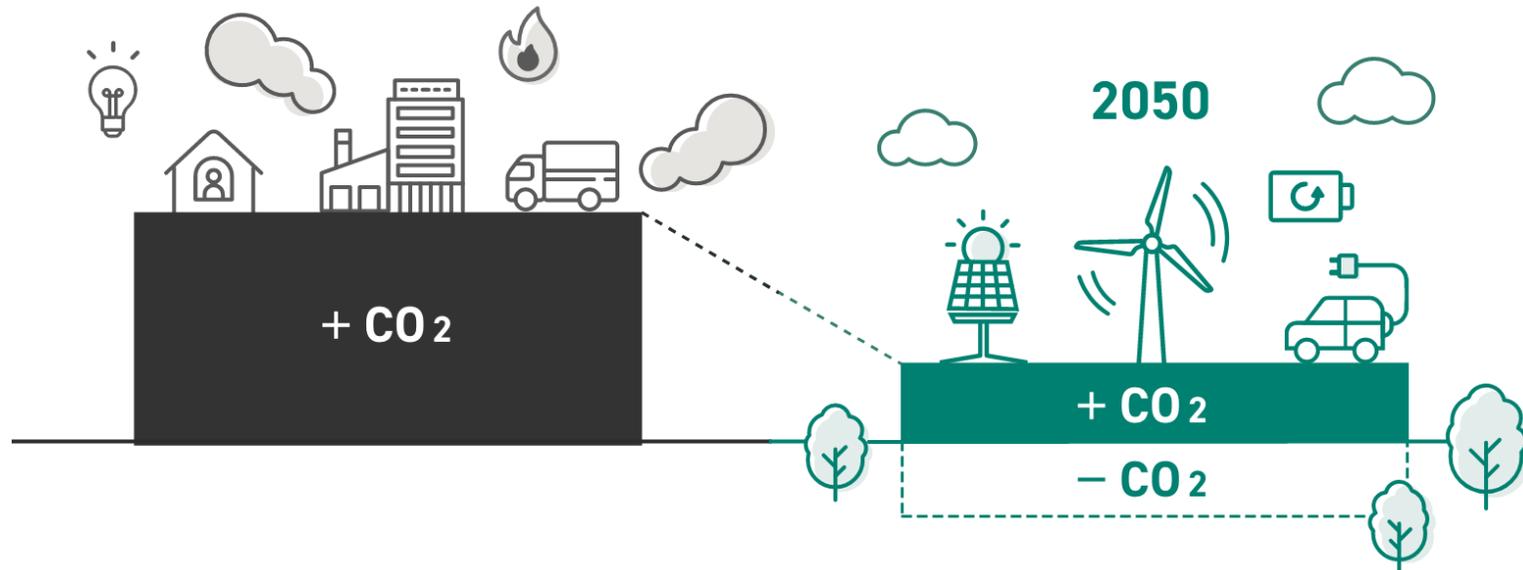
- 自社はいわゆる多排出産業に属していますか。
- 主要取引先はいわゆる多排出産業に属していますか。
- 主要取引先は上場企業であり、カーボンニュートラル宣言をされていますか。
- 主要取引先からGHG測定等についての依頼はありますか。
- 主要取引先に海外企業はありますか。

自社の気候変動対策の可能性

- 自社で保有する技術の中で、省エネやGHG排出量の削減に寄与できそうなものはありますか。
- 経費項目のうち、光熱費、燃料費の金額割合が高いでしょうか。
- お客様の施設はLED照明化されていますか。営業車両の環境対応状況はいかがですか。
- 自社の設備で老朽化しているものはありますか。
- 自社の工場に太陽光パネルを設置されていますか。
- 自社が保有する土地、工場はハザードマップ上安全な位置にありますか。
- 自社のサプライヤーが自然災害の影響を受けやすいことはありませんか。
- 自社の業態は慢性的な気象変化（気温、水温、降雨など）の影響を受けやすい業態ですか。

<参考> キーワード解説／参考資料・リンク集

カーボンニュートラル（ネットゼロ/正味ゼロ、実質ゼロ）



1. 2020年10月、政府は2050年までにGHGの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。
2. 「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとするGHGの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。
3. 地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること（2℃目標）今世紀後半にGHGの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること等を合意しました。

（出所）環境省「脱炭素ポータル」 (https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/)

温室効果ガス（GHG）排出量／スコープ1，2，3



1. 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を把握する必要があります。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生するGHG排出量が該当します。

サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量

2. サプライチェーン排出量を算定するメリットは、サプライチェーン排出量の全体像(総排出量、排出源ごとの排出割合)を把握することで、優先的に削減すべき対象を特定できます。その特徴から長期的な環境負荷削減戦略や事業戦略策定のヒントを導きだすこともできます。

3. サプライチェーン上の他事業者と環境活動における連携が強化し、環境負荷低減施策の選択肢が増え、CO2削減が進みます。また、CSR活動の一貫としてサプライチェーン排出量算定を要請する企業もあるため、新規顧客開拓へも繋がります。

(出所) 環境省「グリーンバリューチェーン・プラットフォーム > サプライチェーン排出量算定をはじめる方へ」 (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html)

全銀協の取組みの深化と全銀協イニシアティブの概要

「脱炭素経営に向けたはじめの一歩」の概要

エンゲージメントに関する会員行の更なる取組支援に向けて

エンゲージメントに関する会員行の更なる取組支援に向けて

- 会員銀行における「脱炭素経営に向けたはじめの一歩」の利用促進に向けた働きかけ、利用状況のフォローおよびニーズを踏まえた見直し・更新
- お客さまの業界に応じた取組方針・対応状況について理解を深めるための会員銀行向けの勉強会（全銀協CNI Compass Program）の継続的な企画・開催
- 関係省庁や関係経済団体と連携した取組強化

最新の取組状況は「全銀協 気候変動特設サイト」に随時、掲載
(全銀協 気候変動特設サイトURL)

<https://www.zenginkyo.or.jp/climate-change/>



ご清聴いただきありがとうございました。